

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.denkikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長  
 氏名 小山 猛

氏名 萩原 梓郎

TEL (03) 3216-1671

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	19,515	23.0	1,717	184.2	1,853	101.5
16年9月中間期	15,861	7.0	604	19.9	920	12.7
17年3月期	41,886	-	3,241	-	3,599	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	844	196.1	12.34
16年9月中間期	285	19.9	4.17
17年3月期	1,554	-	21.26

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 68,451,825株 16年9月中間期 68,501,741株  
 17年3月期 68,488,821株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	6.00	-
16年9月中間期	5.00	-
17年3月期	-	20.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	49,645	32,632	65.7	476.81
16年9月中間期	44,507	30,958	69.6	451.98
17年3月期	49,690	32,220	64.8	470.62

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 68,439,410株 16年9月中間期 68,495,137株  
 17年3月期 68,464,001株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 1,984,816株 16年9月中間期 1,929,089株  
 17年3月期 1,960,225株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	47,000	3,900	1,900	19.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円76銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。また上記の予想には、発表日現在の情報に基づく予測が含まれており実際の金額には、さまざまな要因により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	( 44,507)	%	( 49,645)	%	( 49,690)	%
<b>I 流動資産</b>	<b>30,973</b>	<b>69.6</b>	<b>33,139</b>	<b>66.8</b>	<b>34,652</b>	<b>69.7</b>
現金預金	13,587		12,777		15,164	
受取手形	847		1,248		1,025	
完成工事未収入金	2,963		3,660		6,654	
売掛金	6,107		5,872		6,472	
製品	1,007		1,671		1,193	
未成工事支出金	2,689		4,149		1,242	
仕掛品	2,246		2,531		1,735	
材料貯蔵品	515		520		517	
前払費用	67		125		82	
繰延税金資産	215		248		283	
その他流動資産	734		341		293	
貸倒引当金	△ 10		△ 8		△ 12	
<b>II 固定資産</b>	<b>13,533</b>	<b>30.4</b>	<b>16,505</b>	<b>33.2</b>	<b>15,038</b>	<b>30.3</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,715</b>		<b>7,410</b>		<b>7,687</b>	
建物・構築物	2,939		2,802		2,851	
機械・運搬具	981		1,257		1,020	
工具器具・備品	550		560		476	
土地	3,133		2,701		3,133	
建設仮勘定	109		88		204	
<b>無形固定資産</b>	<b>96</b>		<b>217</b>		<b>239</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,721</b>		<b>8,877</b>		<b>7,112</b>	
投資有価証券	3,064		5,642		3,668	
子会社株式	169		286		286	
長期貸付金	27		492		500	
長期前払費用	30		37		40	
繰延税金資産	1,980		1,883		2,096	
その他投資等	722		780		775	
貸倒引当金	△ 273		△ 244		△ 254	
<b>資産合計</b>	<b>44,507</b>	<b>100.0</b>	<b>49,645</b>	<b>100.0</b>	<b>49,690</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>(負債の部)</b>	<b>( 13,548)</b>	<b>30.4</b>	<b>( 17,012)</b>	<b>34.3</b>	<b>( 17,470)</b>	<b>35.2</b>
<b>I流動負債</b>	<b>8,321</b>	<b>18.7</b>	<b>10,903</b>	<b>22.0</b>	<b>11,491</b>	<b>23.1</b>
支払手形	3,590		4,950		4,014	
工事未払金	1,663		2,257		2,811	
買掛金	1,159		1,612		1,886	
短期借入金	151		10		21	
未払金	267		294		466	
未払法人税等	461		874		1,436	
未成工事受入金	249		86		117	
完成工事補償引当金	57		68		75	
賞与引当金	327		343		327	
工事損失引当金	—		43		—	
その他流動負債	394		362		333	
<b>II固定負債</b>	<b>5,227</b>	<b>11.7</b>	<b>6,108</b>	<b>12.3</b>	<b>5,978</b>	<b>12.1</b>
長期借入金	11		130		130	
退職給付引当金	4,855		5,555		5,461	
役員退職慰労金引当金	359		422		386	
その他固定負債	0		0		0	
<b>(資本の部)</b>	<b>( 30,958)</b>	<b>69.6</b>	<b>( 32,632)</b>	<b>65.7</b>	<b>( 32,220)</b>	<b>64.8</b>
<b>I資本金</b>	<b>8,774</b>	<b>19.7</b>	<b>8,774</b>	<b>17.7</b>	<b>8,774</b>	<b>17.6</b>
<b>II資本剰余金</b>	<b>9,677</b>	<b>21.7</b>	<b>9,679</b>	<b>19.5</b>	<b>9,678</b>	<b>19.5</b>
資本準備金	9,677		9,677		9,677	
その他資本剰余金	0		1		1	
<b>III利益剰余金</b>	<b>12,286</b>	<b>27.6</b>	<b>12,932</b>	<b>26.0</b>	<b>13,213</b>	<b>26.6</b>
利益準備金	1,227		1,227		1,227	
任意積立金	6,425		6,824		6,425	
中間(当期)未処分利益	4,633		4,880		5,560	
<b>IVその他有価証券評価差額金</b>	<b>782</b>	<b>1.8</b>	<b>1,845</b>	<b>3.7</b>	<b>1,134</b>	<b>2.3</b>
<b>V自己株式</b>	<b>△ 562</b>	<b>△1.2</b>	<b>△ 599</b>	<b>△1.2</b>	<b>△ 580</b>	<b>△1.2</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>44,507</b>	<b>100.0</b>	<b>49,645</b>	<b>100.0</b>	<b>49,690</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		比較増減 (△)	前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
		%		%			%
<b>I 売上高</b>	<b>15,861</b>	<b>100.0</b>	<b>19,515</b>	<b>100.0</b>	<b>3,654</b>	<b>41,886</b>	<b>100.0</b>
完成工事高	5,101		6,063		962	17,656	
製品売上高	10,525		13,187		2,662	23,742	
設備賃貸収入	234		264		29	487	
<b>II 売上原価</b>	<b>13,336</b>	<b>84.1</b>	<b>15,910</b>	<b>81.5</b>	<b>2,573</b>	<b>34,860</b>	<b>83.2</b>
完成工事原価	4,754		5,502		747	15,737	
製品売上原価	8,473		10,268		1,795	18,884	
設備賃貸原価	109		139		30	238	
<b>売上総利益</b>	<b>2,524</b>	<b>15.9</b>	<b>3,605</b>	<b>18.5</b>	<b>1,080</b>	<b>7,026</b>	<b>16.8</b>
完成工事総利益	347		561		214	1,918	
製品売上総利益	2,052		2,919		867	4,858	
設備賃貸総利益	125		124		△ 1	249	
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>1,920</b>	<b>12.1</b>	<b>1,887</b>	<b>9.7</b>	<b>△ 32</b>	<b>3,784</b>	<b>9.1</b>
<b>営業利益</b>	<b>604</b>	<b>3.8</b>	<b>1,717</b>	<b>8.8</b>	<b>1,113</b>	<b>3,241</b>	<b>7.7</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>327</b>	<b>2.1</b>	<b>150</b>	<b>0.8</b>	<b>△ 176</b>	<b>383</b>	<b>0.9</b>
受取利息配当金	279		104		△ 175	290	
雑収入	47		46		△ 1	92	
<b>V 営業外費用</b>	<b>11</b>	<b>0.1</b>	<b>14</b>	<b>0.1</b>	<b>2</b>	<b>25</b>	<b>0.0</b>
支払利息	3		6		3	6	
雑支出	8		7		△ 0	18	
<b>経常利益</b>	<b>920</b>	<b>5.8</b>	<b>1,853</b>	<b>9.5</b>	<b>933</b>	<b>3,599</b>	<b>8.6</b>
<b>VI 特別利益</b>	<b>104</b>	<b>0.7</b>	<b>27</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 76</b>	<b>93</b>	<b>0.2</b>
固定資産売却益	—		0		0	—	
投資有価証券売却益	85		—		△ 85	85	
その他特別利益	18		27		8	7	
<b>VII 特別損失</b>	<b>537</b>	<b>3.4</b>	<b>468</b>	<b>2.4</b>	<b>△ 69</b>	<b>1,012</b>	<b>2.4</b>
固定資産売却・除却損	131		4		△ 126	203	
投資有価証券評価損	3		—		△ 3	14	
退職給付会計基準変更時差異償却	361		—		△ 361	723	
減損損失	—		461		461	—	
その他特別損失	41		2		△ 39	70	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>487</b>	<b>3.1</b>	<b>1,413</b>	<b>7.2</b>	<b>926</b>	<b>2,681</b>	<b>6.4</b>
法人税、住民税及び事業税	410	2.6	808	4.1	397	1,761	4.2
法人税等調整額	△ 209	△1.3	△ 240	△1.2	△ 31	△ 635	△1.5
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>285</b>	<b>1.8</b>	<b>844</b>	<b>4.3</b>	<b>559</b>	<b>1,554</b>	<b>3.7</b>
前期繰越利益	4,348		4,035		△ 312	4,348	
中間配当額	—		—		—	342	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>4,633</b>		<b>4,880</b>		<b>246</b>	<b>5,560</b>	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

① 製品…………… 個別法または総平均法による原価法

② 未成工事支出金・仕掛品…………… 個別法による原価法

③ 材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金…………… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労金引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 売上高の計上基準

工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約（工期が1年を超え、かつ、受注金額が10億円以上）については、進行基準を採用しております。

なお、この基準によった前中間会計期間売上高、当中間会計期間売上高及び前事業年度売上高はありません。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前中間純利益は461百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

### 工事損失引当金

建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失が見込まれるものに対しては、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。

この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ43百万円減少しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,462	12,460	12,264
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	4,802	4,971	4,783
担保付債務	29	9	19
3. 保証債務残高	11	6	8
4. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）			
当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	4,800	4,800	4,800
期末残高	—	—	—
差引高	4,800	4,800	4,800
契約手数料	6	6	13

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	271	278	568
無形固定資産	18	31	35
合 計	289	309	603

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市	
貸貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業(株)に貸貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。

土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(461百万円)として特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432百万円、建物・構築物13百万円、機械・運搬具14百万円、その他0百万円であります。

資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、機械装置等については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。

①リース取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しております。

②子会社株式及び関連会社株式

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。